

宮崎への避難・移住者の実態と今後の支援 ～東日本大震災・原発事故による避難・移住者へのアンケート調査報告～

Research on People's Actual Situation Who Evacuated to Miyazaki by the Great East Japan Earthquake and the Fukushima Nuclear Accident

川 瀬 隆 千

東日本大震災では、福島原発事故により、東北・関東などから全国各地へ避難・移住する人々が自主避難を含め多数発生した。この点はこれまでの災害にはなかった、東日本大震災の大きな特徴である。宮崎県への避難・移住者は少なくとも300世帯以上であるといわれるが、その実態ははっきりしない。東日本大震災や原発事故のような広域的・複合的災害においては、非被災地での支援が極めて重要になる。本研究では、宮崎県における避難・移住者のネットワークである『うみがめのたまご』～3.11 ネットワーク～と共同して、東日本大震災から3年が経過した2014年2月に実施したアンケート調査の結果をもとに、非被災地である宮崎への避難・移住の実態や避難・移住者への支援の実態やその成果、および今後の支援ニーズを明らかにし、避難・移住者への長期的・効果的な支援のあり方を検討し、広域的避難や移住の特徴をふまえた支援を考えていきたい。

キーワード：避難・移住者、被災者支援、非被災地、アンケート調査

目 次

- 1 はじめに
- 2 研究方法
- 3 結果と考察
- 4 今後の支援に向けて
- 5 参考文献

1 はじめに

2011年3月11日に東日本一帯を襲った東日本大震災の被害は東日本全域にわたる広域的なも

のであり、また、原発事故も含む複合的なものである。発生から3年以上が経過した現在においても、東北・関東などから全国各地へ避難・移住する人々が、自主避難も含め、多数発生している。この点もこれまでの災害にはなかった東日本大震災の大きな特徴である。宮崎県への避難・移住者は少なくとも300世帯以上であると言われているが、その実態ははっきりしない。

1-1. 避難・移住者とは

本研究の調査対象者は、東日本大震災で被災したり、自宅等が原発事故の避難区域にあたるなどの理由により宮崎に避難してきた人、および、放射能不安により自主的に避難してきた人たちである。

被災等の状況を詳細に調査したわけではないが、調査対象者の多くは(83%)、いわゆる「自主避難者」あるいは「自主転居者」である。すなわち、原発や放射能への不安を抱え、放射能から逃れるために、東日本各地から遠隔地の北海道や西日本の関西、中国、九州、沖縄の地方、さらには海外に避難、あるいは移住した人たちである。非被災地に居住していた人たちであり、客観的には「一身上の都合」により転居・移住した人たちであると言える。本研究ではこれらの人々を「避難・移住者」と呼ぶ。

「避難・移住者」というカテゴリは東日本大震災と原発事故をきっかけに発生したものである。そのため研究の蓄積はほとんどない。

しかし、逆に言えば、多くの避難・移住者が発生したことは東日本大震災と原発事故の特徴である。東日本大震災や原発事故のような広域的・複合的災害の恐れは常にあることを考えると、「避難・移住者」について検討を加えることは、「避難・移住者」の支援にとどまらず、今後の災害に備えるためにも必要であると言える。

1-2. 非被災地における被災者支援

従来、心理学、社会心理学、および社会学などの分野における被災者支援に関する研究では、「災害ストレスの心身への影響」「避難所や仮設住宅における生活上の問題点」「被災者の支援ニーズとその時間的変化」などについて多くのデータが蓄積されてきたが、これらの研究の多くは被災地での被災者支援に関するものである。それに対し、本研究では、宮崎という非被災地での支援について検討するものである。

これまでにも、阪神・淡路大震災や三宅島噴火災害などにおいて、非被災地での避難生活を余儀なくされた被災者がいた。東日本大震災では、原発事故も重なり、非被災地で避難生活を送る人も多い。では、非被災地における支援にはどのような問題があるのか。田中(2011)は、非被災地における被災者の困難について以下の点を指摘している。

- ①非被災地においては、被災者は故郷の人や情報と切り離されるため、強い不安を持つ。
- ②非被災地の人々の何不自由ない生活と被災者である自分の生活を比較することからくる不快

感を避けるため、被災者であることを隠そうとする傾向がある。

③被災地に残る被災者への後ろめたさを感じるなどである。より安全なはずの非被災地（避難先）においても、被災者は心理的にさまざまな問題を抱えているのである。

野田（1995）は、被災者は避難先の人々や支援者が期待する被災者役割をストレスに感じたり、避難先での支援に応えようとして心理的負債感を抱いたりすると指摘している。田中（2011）は、非被災地においては、被災地以上に、被災者のニーズと支援者の支援欲求とのずれが大きくなり、そのズレが被災者のストレス・心理的負債感につながると述べている。このように非被災地には非被災地特有の問題を指摘することができる。

東日本大震災や原発事故のような広域的・複合的災害においては、非被災地での支援が極めて重要になる。本研究では、非被災地における被災者支援の研究成果を「避難・移住者」支援に応用する。つまり、田中が指摘するような、非被災地における被災者をめぐる問題を、「宮崎への避難・移住者をめぐる問題」の理解に応用する。そして、そのことを通して、広域的避難や移住が何を引き起こすのかを理解し、その特徴をふまえた支援を考えていきたい。

1-3. 将来展望とその規定

川瀬（2008）は、宮崎県における台風14号被害の被災者で仮設住宅に居住する被災者を1年間継続して調査し、生活再建を進めて仮設住宅を退去する被災者がいる一方で、将来展望の立たない被災者が取り残されていくこと、つまり、時間経過に伴って被災者が二極化していくことを明らかにした。

では、東日本大震災、原発事故による「避難・移住者」はどのような将来展望を持っているのであろうか。宮崎への移住を一時的な避難と位置づけ、将来的には避難もとに帰還することを目指している人々がいるだろう。宮崎に定住し、宮崎で生活をしていこうとしている人々もいるだろう。あるいは、宮崎への移住を避難の継続した状態と位置づけ、帰還や定住のような明確な将来展望を描くことができないでいる人たちもいることだろう。つまり、「避難・移住者」の将来展望には「避難もとへの帰還」「宮崎への定住」「未定・避難継続」の3タイプがあるのではないかと考えられる。

このような「避難・移住者」の将来展望（帰還・定住・未定）を規定する要因は何だろうか。避難もとの復興状況や仕事の有無などの宮崎での生活、家族との関係、避難もと、宮崎での人間関係など、さまざまな要因を考えることができる。

「将来展望」は「避難・移住者」の支援ニーズとも関わる。思い描いている将来展望が違えば、必要な支援も異なるからである。つまり、将来展望とその規定因を明らかにすることは避難・移住者のニーズに応じた有効な支援を考えることにつながるのである。

2 研究方法

このような目的を達成するために、宮崎県における避難・移住者のネットワークである『うみがめのたまご』～3.11 ネットワーク～との共同で、宮崎県への避難・移住者に対してアンケート調査を行った。

アンケート調査の内容は以下の通りである。

①宮崎県における避難・移住者の実態（避難の経緯、家族の状況、避難・移住の経済的な負担、避難先としての宮崎の評価など）

②避難もとや宮崎における支援の実態（避難もとや避難先（宮崎）に対する支援ニーズ、避難もとや避難先（宮崎）における支援の実態、それらの支援の成果と支援への評価など）

③避難もとの人々や宮崎の人々との人間関係（避難もとの人々や避難先（宮崎）の人々からのサポートやそれらの人々とのコミュニケーションなど）、

④避難・移住者が望む今後の生活（帰還、定住、未定など）

これらの項目をまとめて、冊子を作成し、2014年2月に『うみがめのたまご』～3.11 ネットワーク～ および宮崎県を通して、宮崎県内の避難・移住者を対象に、300部程度配布し、86部を回収した（回収率は29%程度であった）。

3 結果と考察

3-1. 避難・移住の経緯

今回のアンケートに回答を寄せてくれた人（調査協力者）は86人であった。男性は20人（23.3%）、女性が65人（75.6%）、性別不明が1名（1.2%）であった。女性が多いのは、アンケートを世帯ごとに配布したために妻による回答が多いことが原因と考えられる。

調査協力者の年齢は30代が45人（52.3%）、40代が25人（29.1%）であり、30代と40代で全体の80%以上を占めた。回答者の多くは子育て世代であると言える。その他、20代が4人（4.7%）、50代が6人（7.0%）、60代は3人（3.5%）、70代以上が2人（2.3%）で、不明は1人（1.2%）であった。

震災発生時に住んでいた場所（避難もとの都道府県）について尋ねたところ、表1のような結果を得た。震災発生当時、東北地方（宮城県・福島県）に住んでいた人が23人（26.7%）、関東地方（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県など）に住んでいた人が56人（65.1%）、その

表1 避難もとの都道府県

都道府県	人数 (%)
東北	23 (26.7)
宮城県	5 (5.8)
福島県	18 (20.9)
関東	56 (65.1)
茨城県	2 (2.3)
栃木県	2 (2.3)
群馬県	1 (1.2)
千葉県	8 (9.3)
埼玉県	10 (11.6)
東京都	24 (27.9)
神奈川県	9 (10.5)
その他	7 (8.1)
静岡県	2 (2.3)
長野県	2 (2.3)
大阪府	1 (1.2)
兵庫県	1 (1.2)
愛媛県	1 (1.2)
合計	86 (100.0)

他の地域（長野県・愛媛県・大阪府・兵庫県・静岡県など）に住んでいた人が7人（8.1%）であった。このように今回のアンケートに回答を寄せてくれた調査協力者については関東地方からの避難・移住者が多かった。しかし、300世帯と言われる宮崎県への避難・移住者全体における避難もとの割合は不明である。

また、表2に示したように、避難・移住の理由としては「放射能不安による自主避難」と回答

表2 宮崎への移住理由（避難もと別）

	地震	津波	原発事故 避難区域	放射能不安 自主的	その他	合計
東北	0 (0.0)	1 (4.3)	5 (21.7)	15 (65.2)	2 (8.7)	23 (100.0)
関東	1 (1.9)	0 (0.0)	1 (1.9)	51 (94.4)	1 (1.9)	54 (100.0)
その他	1 (14.3)	0 (0.0)	1 (14.3)	4 (57.1)	1 (14.3)	7 (100.0)
合計	2 (2.4)	1 (1.2)	7 (8.3)	70 (83.3)	4 (4.8)	84 (100.0)

する人が多かった（70人、83.3%）。東北からの避難・移住者では原発事故の避難区域を理由に避難した人も多い（21.7%）が、関東からの避難・移住者はほとんどが放射能不安による自主避難であった（94.4%）。今回の調査協力者は関東からの避難・移住者が多く、結果として放射能不安による自主避難者が多くなる結果となっていた。

避難・移住に費やした時間はどのくらいであろうか。避難・移住者は避難もとを離れてすぐに宮崎に移住したわけではない。あちこち転々とした後に、宮崎に落ち着いたという人も多い。表

表3 避難・移住開始年と到着年（避難もと別）

開始	2011			2012			2013		
	2011	2012	2013	2011	2012	2013	2011	2012	2013
東北	13 (72.2)	4 (22.2)	1 (5.6)	-	4 (100.0)	0 (0.0)	-	-	0 (0.0)
関東	24 (82.8)	3 (10.3)	2 (6.9)	-	16 (94.1)	1 (5.9)	-	-	7 (100.0)
その他	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	-	2 (100.0)	0 (0.0)	-	-	0 (0.0)
合計	40 (76.9)	9 (17.3)	3 (5.8)	-	22 (95.7)	1 (4.3)	-	-	7 (100.0)

3は、避難もとを離れた年（避難・移住の開始年）と宮崎に移住した年（到着年）に関する質問の結果を避難もと別にまとめたものである。表3に示すように、調査協力者の半数以上（52人、63.4%）は2011年中に避難・移住を開始している。2013年に避難移住した人も7人（8.5%）いる。今回のアンケート調査協力者における避難・移住生活の期間には2年程度の幅がある。震災当時の居住地域別で見ると、東北からの避難・移住者の80%以上が2011年中に避難・移住を開始している。一方、関東からの避難・移住者の場合、2011年中の避難・移住者は54.7%で、2012年になってからの避難・移住も32.1%あり、関東からの避難・移住者の避難・移住期間の方が幅が

広いことがわかる。

避難もとを出てから宮崎に落ち着くまでの平均の時間を表4に示した。避難もとを出てから宮崎に落ち着くまで、調査対象者は平均で2.54カ月かかっていた。調査協力者の多くは宮崎移住までに各地を転々としていたことがわかる。

宮崎を避難・移住先として選んだ理由は何だろうか。以下の選択肢を示して、複数回答可で尋ねた

ところ、①自然環境(51人、60.0%)、②原発から遠い(41人、48.2%)、③縁者・知り合いがいる(40人、47.1%)、④生活環境(26人、30.6%)となった。ただし、東北からの避難・移住者と関東からの避難・移住者では理由が異なり、自然環境を理由とした人は関東からの避難・移住者に多く(67.3%)、原発から遠いことを理由にした人も関東からの避難・移住者に多かった(54.5%)。避難・移住先として宮崎を選んだことをどのように評価しているか尋ねたところ、表5のようになった。評価の理由を尋ねると、「原発から離れていて、放射能の影響が少ないこと」「気候が良く、人が穏やかで、優しい」「子どもがのびのびできる。子育てしやすい」「物価が安く、食べ物がおいしい」などの肯定的な評価がある一方、「仕事が少ない、賃金が低い」「情報が少ない」「震災に関心が薄い」などのネガティブな評価も見られた。

避難・移住者の中には避難もとに家族を残してきた人も多い。時間経過の中で、避難・移住者の家族の状況はどのように変化しているのだろうか。

表6は、避難・移住者の宮崎への避難・移住当時と調査時点(2013年3月)における家族の状況をまとめたものである。宮崎に移ってきたところは母子・父子のみで避難・移住してきた人たちが多かったが、2013年3月の調査時

表4 宮崎に落ち着くまでの期間の平均(避難もと別)

	人数(人)	平均値(月)	標準偏差
東北	22	3.95	6.29
関東	51	1.65	4.89
その他	7	4.57	7.74
合計	80	2.54	5.63

表5 避難・移住先としての宮崎の評価

	人数(%)
たいへん良かった	34(39.5)
良かった	25(29.1)
どちらともいえない	17(19.8)
良くなかった	1(1.2)
不明	9(10.5)
合計	86(100.0)

表6 避難・移住当時と現在の家族の状況

	宮崎への避難・移住当時	現在(調査時)	増減
	度数(%)	度数(%)	度数(%)
家族全員	37(43.0)	41(47.7)	+4(+4.7)
母子・父子	31(36.0)	20(23.3)	-11(-12.7)
単身	10(11.6)	11(12.8)	+1(+1.2)
その他	7(8.1)	11(12.8)	+4(+4.7)
不明	1(1.2)	3(3.5)	+2(+2.3)
合計	86(100.0)	86(100.0)	

点では、家族全員が揃っているという回答が多くなっている。現在、離れて暮らす家族が「いない」人は42人（53.2%）だが、依然として、配偶者、親、子どもと離れて暮らす人も多い（表7）。

表8に示すように、避難・移住当時と現在では住居も変化している。避難・移住当時の住居は賃貸が多く（40人、49.4%）、親族・知人宅もかなりあった（28人、34.6%）が、現在では賃貸（52人、63.4%）、持ち家（13人、15.9%）が増え、親族・知人宅は減少している（とはいえ、まだ7人、8.5%は親族・知人宅）。

家族状況の変化、住居の変化からわかるように、宮崎への避難・移住者は時間経過とともに、落ち着いた生活が送れるようになってきているものと思われる。

しかし、経済的には厳しいという回答も多い。どのような形で生活資金を調達しているか、複数回答可で尋ねたところ、「自分や同居家族の収入」をあげた人が67人（84.8%）であったが、預貯金（の取り崩し）と回答した人も34人（43.0%）、また、同居していない家族の収入（仕送り）も15人（19.0%）であった（表9）。生活資金の資金繰りが厳しい人も多くいる状況であると言える。1ヶ月あたりの経済的負担

表7 離れて暮らす家族の有無（避難もと別）

	離れて暮らす家族		合計
	いる	いない	
東北	19 (82.6)	4 (17.4)	23 (100.0)
関東	16 (32.0)	34 (68.0)	50 (100.0)
その他	2 (33.3)	4 (66.7)	6 (100.0)
合計	37 (46.8)	42 (53.2)	79 (100.0)

表8 宮崎への避難・移住当時の住居と現在の住居

	宮崎への避難・移住当時	現在	増減
自治体提供住居	7 (8.3)	8 (9.8)	+1.5%
持ち家	4 (4.8)	13 (15.9)	+11.1%
賃貸	40 (47.6)	52 (63.4)	+15.8%
親族・知人宅	28 (33.3)	7 (8.5)	-24.8%
ホテル・旅館	1 (1.2)	—	
その他	4 (4.8)	2 (2.4)	-2.4%
合計	84 (100.0)	82 (100.0)	

表9 宮崎での生活資金

自分や同居家族の収入	同居していない家族の収入	親や親族からの援助	預貯金	雇用保険	生活保護	その他
67 (84.8)	15 (19.0)	6 (7.6)	34 (43.0)	2 (2.5)	0 (0.0)	4 (5.1)

について尋ねたところ、避難・移住前に比べ経済的負担が増加しているという回答が多かった。1ヶ月の負担増加が「5万円以下」の人は31人（36.0%）、「5万円以上」の人が29人（33.7%）であった。負担増加が不明であるとした人も23人（26.7%）であった。負担の大きかった出費としては、住宅の契約や購入、引越しの費用、家具・家電の調達、別居のための二世帯分の生活費、帰省費

用などが挙がっていた。

3-2. 宮崎・避難もとにおける支援の状況

次に、避難・移住者の支援の状況についてアンケート調査の結果をもとに検討する。

表10に示すように、宮崎県内の自治体や支援団体、企業などから支援を受けている人は13人(16.7%)で、調査協力者の多く(65人、83.3%)は支援を受けていない。避難もと別では、東北からの避難・移住者

は宮崎県内の自治体や支援団体、企業などから支援を受けている人も多い(36.4%)が、関東からの避難・移住者で宮崎県内の自治体や支援団体、企業などから支援を受けている人はほとんどいない(6.1%)。

表10 県内自治体・支援団体・企業などからの支援(避難もと別)

	受けている	受けていない	合計
東北	8 (36.4)	14 (63.6)	22 (100.0)
関東	3 (6.1)	46 (93.9)	49 (100.0)
その他	2 (28.6)	5 (71.4)	7 (100.0)
合計	13 (16.7)	65 (83.3)	78 (100.0)

調査協力者で、宮崎県内の自治体や支援団体、企業などからの支援を評価する人(「高く評価する」と「評価する」)は21人(有効回答者の28.7%)、評価しない人(「あまり評価しない」+「全く評価しない」)は17人(23.3%)である。多くはどちらともいえないと回答している(35人、47.9%)。避難・移住者は、宮崎県内の自治体や支援団体、企業などからの支援を必ずしも評価しているわけではないと言える。

一方、表11に示すように、避難もとの自治体等から支援を受けている人は、5人(6.5%)に過ぎず、調査協力者のほとんど(72人、93.5%)は避難もとの自治体等から支援を受けていない。東北からの避難・移住者では避難もとの自治体等から支援を受けている人もいる(5人、26.3%)が、関東からの避難・移住者で避難もとの自治体等から支援を受けている人は皆無である。

表11 避難もとの自治体・支援団体・企業からの支援(避難もと別)

	受けている	受けていない	合計
東北	5 (26.3)	14 (73.7)	19 (100.0)
関東	0 (0.0)	51 (100.0)	51 (100.0)
その他	0 (0.0)	7 (100.0)	7 (100.0)
合計	5 (6.5)	72 (93.5)	77 (100.0)

避難もとの自治体等からの支援を評価する人は6人(7.9%)に過ぎず、43人(56.6%)は評価しないと回答している。「どちらともいえない」も27人(35.5%)であり、避難・移住者は避難もとの自治体等からの支援を評価しているとは言えない。

3-3. 支援ニーズと情報ニーズ

避難・移住者はどのようなニーズを持っているのだろうか。表12に示したように、宮崎県内

表12 県内と避難もとの自治体・支援団体・企業などに支援してほしいこと（複数回答可）

	補償	生活資金	仕事	住まい	からだの健康	こころの健康	教育	育児	相談窓口	生活情報の入手	避難もと情報入手	避難もと交通手段	その他	なし
県内	14 18.9	20 27.0	33 44.6	37 50.0	23 31.1	18 24.3	21 28.4	32 43.2	24 32.4	24 32.4	11 14.9	21 28.4	10 13.5	6 8.1
避難もと	21 28.8	19 26.0	12 16.4	16 21.9	28 38.4	23 31.5	7 9.6	16 21.9	21 28.8	12 16.4	14 19.2	19 26.0	12 16.4	20 27.4

の自治体や支援団体、企業などから支援してほしい事項は「住まい」（50.0%）「仕事」（44.6%）「育児」（43.2%）である。避難・移住者は宮崎に「家」「仕事」「こども」に関する支援の充実を期待していると言える。一方、避難もとに支援してほしい事項は「身体の健康」（38.4%）、心の健康（31.5%）、「補償」（28.8%）、「相談窓口」（28.8%）、「生活資金」（26.0%）、「避難もとの交通手段」（26.0%）など、多岐にわたる。「特になし」という回答も27.4%であり、かなり多い。

避難もとの情報を知りたいと思うかを尋ねたところ（表13）、知りたい人は34人（48.6%）と

表13 避難もとの情報を知りたいか（避難もと別）

	知りたい	どちらでもない	知りたいとは思わない	合計
東北	11 (52.4)	8 (38.1)	1 (4.8)	21 (100.0)
関東	20 (46.5)	11 (25.6)	12 (27.9)	43 (100.0)
その他	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	6 (100.0)
合計	34 (48.6)	21 (30.0)	14 (20.0)	70 (100.0)

ほぼ半数であったが、知りたいと思わない人も14人（20.0%）ほどであった。特に関東からの避難・移住者では「知りたいとは思わない」が多いが（12人、27.9%）、東北からの避難・移住者は避難もとの情報を「知りたい」と思っている人が多かった（11人、52.4%）。

避難もとの情報を知りたい理由として、「親戚や友人がいる」「生活の拠点だったところのことは当然知りたい」「戻れるなら戻りたいから」「帰らないといけないかもしれないから」「放射能

の正確な情報を知りたいから」「行政による被災者への対応を知りたいから」「忘れたくないから」「残っている人に思いをはせるため」などの回答があった。一方、知りたくない理由は「自主避難だから」「戻るつもりがないから」「移住したので」「必要な情報は自分で調べるから」「生活で手いっぱいだから」などであった。

また、避難もとの情報で特に必要なのは「放射線の状況」(63.9%)、「家族・友人の状況」(33.3%)、「復興の状況」(27.8%)などであった(表14)。

表14 特に必要な避難もと情報(複数回答可)

	補償	仕事	住まい	家族・友人の状況	教育	育児・子育て	支援・相談窓口	生活情報	残してきた家・財産	避難もとのと交通手段	復興の状況	放射線の状況	その他	なし
人数	14	6	9	24	6	8	9	13	8	7	20	46	6	9
%	19.4	8.3	12.5	33.3	8.3	11.1	12.5	18.1	11.1	9.7	27.8	63.9	8.3	12.5

一方、宮崎での生活情報で特に必要なのは「育児・子育て」情報(58.3%)、「地域」に関する情報(41.7%)、「医療・健康」(41.7%)「仕事」(40.3%)などであった(表15)。

表15 特に必要な宮崎での生活情報(複数回答可)

	生活資金	仕事	住まい	地域	医療・健康	教育	育児・子育て	支援・相談窓口	その他	ない
人数	18	29	28	30	30	28	42	24	7	5
%	25.0	40.3	38.9	41.7	41.7	38.9	58.3	33.3	9.7	6.9

3-4. 宮崎での人間関係・避難もとの人間関係

日常生活における相談相手について尋ねた。その結果、表16に示したように、困りごとを相

表16 宮崎での生活で困りごとを相談したり、助けてくれる人・団体(複数回答可)

	家族	友人・知人	近隣	行政	支援者・団体	いない	困っていない
人数 (%)	53 (68.8)	64 (83.1)	25 (32.5)	8 (10.4)	16 (20.8)	1 (1.3)	3 (3.9)

談したり、助けてくれる人・団体は、友人・知人(83.1%)、家族(68.8%)、近隣(32.5%)などであり、支援者・支援団体(20.8%)や行政(10.4%)をあげた人は少なかった。支援を目的

とした交流会やイベントに「参加する」と答えた人は調査協力者の49.4%、「参加しない」と答えた人は50.6%であった。参加しない理由は、「忙しい」(47.4%)、「開催を知らなかった」(28.9%)、「参加の必要性なし」(15.8%)などであった。

宮崎の人たちや避難もとの人たちとの間の「意識のギャップ」についても質問した。震災や原発事故、避難・移住などについて、「宮崎の人たちとの間に意識のギャップ」を感じるかと尋ねたところ、表17のようになった。宮崎の人とのギャップを感じる人（大いに感じる＋やや感じる）

表17 震災や原発事故、避難・移住などについて宮崎の人たちとの間に意識のギャップを感じる（避難もと別）

	大いに感じる	やや感じる	どちらとも言えない	あまり感じない	合計
東北	13 (61.9)	2 (9.5)	1 (4.8)	5 (23.8)	21 (100.0)
関東	24 (50.0)	13 (27.1)	9 (18.8)	2 (4.2)	48 (100.0)
その他	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
合計	37 (50.7)	16 (21.9)	13 (17.8)	7 (9.6)	73 (100.0)

は53人(68.5%)。東北からの避難・移住者では宮崎の人とのギャップを大いに感じる(61.9%)人も多いが、あまり感じない(23.8%)人もいる。一方、関東からの避難・移住者はギャップを感じる人は77.1%であった。具体的にどのようなところにギャップを感じるかを尋ねると、「放射能・原発事故の知識」「自主避難への理解が不足しているところ」「危機感がないところ」などがあった。

表18は、震災や原発事故、避難・移住などについて、「避難もとの人たちとの間に意識のギャップ」

表18 震災や原発事故、避難・移住などについて避難もとの人たちとの間に意識のギャップを感じる（避難もと別）

	大いに感じる	やや感じる	どちらとも言えない	あまり感じない	全く感じない	合計
東北	6 (28.6)	3 (14.3)	7 (33.3)	2 (9.5)	3 (14.3)	21 (100.0)
関東	25 (51.0)	13 (26.5)	6 (12.2)	5 (10.2)	0 (0.0)	49 (100.0)
その他	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
合計	34 (44.7)	18 (23.7)	14 (18.4)	7 (9.2)	3 (3.9)	76 (100.0)

を感じるかという質問への回答である。避難もとの人とのギャップを感じる人は「大いに感じる」と「やや感じる」を合わせて52人(68.4%)であった。東北からの避難・移住者で避難もとの人とのギャップを感じる人は42.9%、感じない人は23.8%。関東からの避難・移住者では感じる人が77.5%。感じない人は10.2%であった。具体的に、どのようなところでギャップを感じるかを尋ねると、「放射能のとらえかた」「避難・移住の理由が理解されないこと」「安全性の認識の違い」

などが挙がっていた。

このように調査協力者の7割近くは、宮崎の人たちに対しても、避難もとの人たちに対しても、意識のギャップを感じており、宮崎の人たちに対しても、避難もとの人たちに対しても、「放射能や原発事故の知識・捉え方」「自主避難への理解」「安全性の認識や危機感のなさ」など、同じようなギャップを感じている。調査に協力してくれた避難・移住者は、放射能や原発、自主避難に関する意識においては、避難もとの人たちとも宮崎の人たちとも分かり合えない、ある種の疎外感を感じていると言えるかもしれない。

3-5. 将来展望とその決定因

避難・移住者はどのような将来展望を抱いているのだろうか。調査協力者に今後の生活について聞いたところ、「いずれ避難もと、またその近くに戻りたい」（帰還）という人は3人（3.8％）にすぎなかった。一方、「これからも宮崎で暮らしたい」（定住）という人は39人（49.4％）。将来については「わからない」「決められない」（未定）という人も30人（38.0％）であり、将来への展望が見えない人が少なくなかった。また「その他」が7人（8.1％）、無回答も7人（8.1％）であった。

「わからない・決められない」「その他」と回答した37人の回答理由を詳細に検討すると、「避難もとに戻りたいが、戻れるような状況ではない」という意味で「わからない・決められない」という人たちが11人、「先のことはわからないので、帰還とか定住とか言えない」という意味で「わからない・決められない」という人たちが24人であった。前者は状況が許せば帰還したいという気持ちを持っている人たちである。一方、後者は震災や原発事故をきっかけに「先のことはわからない」と考えるようになった人たちであり、文字通り「人生はどうなるかわからない」という態度を持っている人たちと言える。表19は、この結果をもとに、調査協力者の将来展望についての考えをもう一度まとめ直したものである。

表19 をもとに、宮崎への避難・移住者の将来展望（帰還・定住・未定）に影響する要因について検討する。

まず、避難もと別に調査協力者の将来展望を見てみる。表20に示すように、東北からの避難・移住者は、定住と未定が半々で、帰還を考える人が2割程度であった。一方、関東、

その他からの避難・移住者では「これから宮崎で暮らしたい（定住）」と考える人が多い。関東からは自主避難・自主転居が多い。宮崎へ避難する際には、将来の定住を視野に入れていた人も多いのかもしれない。

	人数 (%)
いずれ避難もと、またその近くに戻りたい (帰還)	11 (12.8)
これからも宮崎で暮らしたい (定住)	40 (46.5)
わからない・決められない (未定)	28 (32.6)
無回答	7 (6.1)
合計	86 (100.0)

関東からは自主避難・自主転居が多い。宮崎へ避難する際には、将来の定住を視野に入れていた人も多いのかもしれない。

表20 避難もと別の将来展望

	帰還	定住	未定	合計
東北	4 (18.2)	9 (40.9)	9 (40.9)	22 (100.0)
関東	7 (13.7)	27 (52.9)	17 (33.3)	51 (100.0)
その他	0 (0.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	6 (100.0)
合計	11 (13.9)	40 (50.6)	28 (35.4)	79 (100.0)

次に、離れて暮らす家族の有無と将来展望の関係について検討したところ（表21）、「離れて暮

表21 離れて暮らす家族の有無と将来展望

離れて暮らす家族が	帰還	定住	未定	合計
いる	6 (18.2)	13 (39.4)	14 (42.4)	33 (100.0)
いない	5 (12.2)	25 (61.0)	11 (26.8)	41 (100.0)
合計	11 (14.9)	38 (51.4)	25 (33.8)	74 (100.0)

らす家族がいない」という人の方が宮崎への定住を希望する傾向があった。一方、「離れて暮らす家族がいる」という人では未定が多かった。将来展望を描くうえで、家族という要因は大きい。家族が離れ離れになる理由の一つは仕事である。仕事があり、それによって生活を支えることができるという見通しが将来展望に大きく影響するのである。

宮崎に縁者や知り合いがいることと将来展望との関係を検討したところ、宮崎に縁者や知り合いがいる人は「これからも宮崎で暮らしたい」と考えていた（表22）。もともと宮崎に縁のある

表22 宮崎に縁者・知り合いがいることと将来展望

宮崎に縁者・知り合いが	帰還	定住	未定	合計
いる	4 (10.3)	25 (64.1)	10 (25.6)	39 (100.0)
いない	7 (17.5)	15 (37.5)	18 (45.0)	40 (100.0)
合計	11 (13.9)	40 (50.6)	28 (35.4)	79 (100.0)

人が、震災や原発事故をきっかけに宮崎に移ってきた（戻ってきた）というケースも多いようである。また、あちこちを転々とする中で、宮崎に関する情報（『うみがめのたまご』～3.11 ネットワーク～など、当事者団体や支援団体の存在やその活動に関する情報など）を入手し、そういったつてを頼って移ってくる人も多いようである。いずれにしても、定住の意志決定には縁者・知

り合いの存在が大きいのであろう。

宮崎を避難・移住先として選んだことを高く評価している人は「これからも宮崎で暮らしたい」と考えている。一方、あまり高く評価していない人は「避難もとに戻りたい」という希望を持っているようである（表23）。調査協力者の定住決定までの具体的なプロセスについては明確では

表23 避難・移住先としての宮崎の評価と将来展望

	帰還	定住	未定	合計
大変良かった	1 (2.9)	21 (61.8)	12 (35.3)	34 (100.0)
良かった	3 (12.5)	14 (58.3)	7 (29.2)	24 (100.0)
どちらとも言えない	6 (35.3)	4 (23.5)	7 (41.2)	17 (100.0)
良くなかった	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)
合計	10 (13.2)	39 (51.3)	27 (35.5)	76 (100.0)

ないが、しばらくの間、宮崎で生活してみた結果、宮崎をより高く評価するようになり、それが定住への意思決定につながったのかもしれない。しばらく生活しても宮崎を評価できなければ、積極的に定住したいとは考えないであろう。

宮崎の人との間に意識のギャップを感じる人は「避難もとに戻りたい」という希望を持っている（表24）。一方、避難もとの人たちとの間に意識のギャップを感じる人は「これからも宮崎で

表24 宮崎の人たちとの間に意識のギャップを感じる程度と将来展望

	帰還	定住	未定	合計
大いに感じる	7 (18.9)	17 (45.9)	12 (32.4)	37 (100.0)
やや感じる	2 (12.5)	9 (56.3)	5 (31.3)	16 (100.0)
どちらとも言えない	1 (7.7)	7 (53.8)	5 (38.5)	13 (100.0)
あまり感じない	0 (0.0)	4 (57.1)	3 (42.9)	7 (100.0)
合計	11 (15.1)	37 (50.7)	25 (34.2)	73 (100.0)

暮らしたい」という人や「将来についてはわからない」という人が多い（表25）。ただし、先にも指摘したように、調査に協力してくれた避難・移住者は、放射能や原発、自主避難に関する意識においては、避難もとの人たちとも宮崎の人たちとも分かり合えない、ある種の疎外感を感じている恐れもあるので、結果の解釈には注意が必要である。

放射線の情報が必要な人は将来について未定の人が多い（表26）。放射線の状況だけではないが、

現状についての具体的な情報がなければ、明確な将来展望を描くことは難しいであろう。

表25 避難もとの人たちとの間に意識のギャップを感じる程度と将来展望

	帰還	定住	未定	合計
大いに感じる	4 (12.1)	17 (51.5)	12 (36.4)	33 (100.0)
やや感じる	3 (16.7)	7 (38.9)	8 (44.4)	18 (100.0)
どちらとも言えない	3 (21.4)	7 (50.0)	4 (28.6)	14 (100.0)
あまり感じない	0 (0.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	7 (100.0)
まったく感じない	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	3 (100.0)
合計	11 (14.7)	38 (50.7)	26 (34.7)	75 (100.0)

表26 特に必要な避難もとと情報（放射線の状況）と将来展望

放射線に関する情報が	帰還	定住	未定	合計
必要	6 (13.0)	18 (39.1)	22 (47.8)	46 (100.0)
不必要	4 (15.4)	17 (65.4)	5 (19.2)	26 (100.0)
合計	10 (13.9)	35 (48.6)	27 (37.5)	72 (100.0)

4 今後の支援に向けて

最後に、これまでの検討を踏まえて、今後の支援について考えてみたい。避難・移住者への今後の支援は以下の3つの方法で行われるべきであろう（図1）。

宮崎での定住を望んでいる人たちには、宮崎での生活がスムーズに行くように支援すべきである。特に、宮崎において求められているのは「住まい」「仕事」「育児」についての支援や情報である。また、宮崎での人間関係も定住の重要な要素である。新しいコミュニティに馴染むためには、知り合い・縁者の存在は欠かせないからである。ただし、宮崎の人たちとの間に意識のギャップ、疎外感を感じる避難・移住者も多い。この点への配慮が必要だろう。

避難もとに戻りたいという希望を持っている人たちには、避難もとへの帰還を支援すべきであろう。帰還できない最大の理由は放射線の状況などの健康問題であると思われる。補償に関する情報を含め、各種の相談窓口の充実が望まれる。

将来のことは未定であるという人たちも多い。東日本大震災と原発事故は将来展望を描けない多くの人たちを生み出してしまったのである。本人には何の落ち度もないのに、新しい土地への避難・移住を迫られ、住み慣れた土地に戻ることもままならないという状況に置かれれば、「将来、どうなるのかわからない」と考えるのも不思議ではない。

非被災地の住民など、被災者でも避難・移住者でもない者たちは、筆者も含め、被災者や避難・移住者が明確な将来展望を描けるようにすること、そのように支援することが大事だと考えてきた。被災者や避難・移住者が将来展望を描くことができた時、支援は成功であると考え、早く将来展望を描けるようになるために、どのような支援ができるかを考えてきた。

しかし、将来について考えられるようになるためには時間が必要である。その間の生活を支えるのも、非被災地である宮崎における避難・移住者への支援であろう。

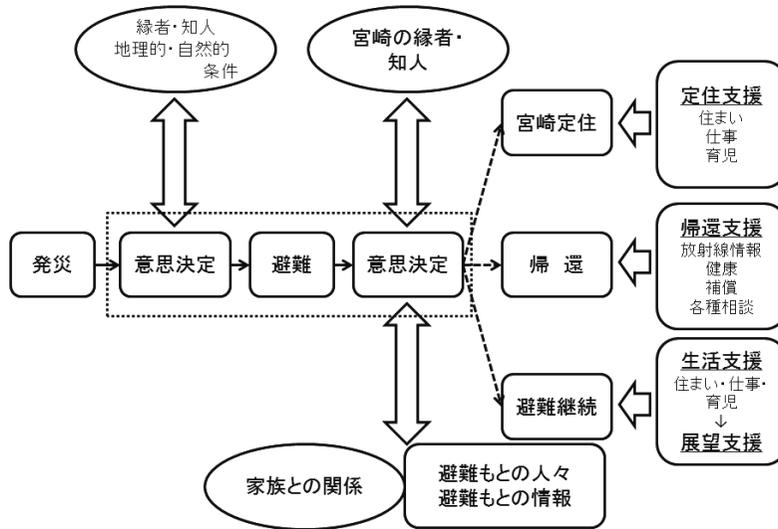


図1 避難・移住者の将来展望とその規定因、および支援の方向性

5 参考文献

- 川瀬隆千 2008 調査報告:仮設住宅で生活する被災者の現状と課題—宮崎県における2005年の台風14号被災者に関する継続調査— 宮崎公立大学人文学部紀要, 15 (1), 81-96.
- 野田正彰 1995 災害救援 岩波新書
- 田中 優 2011 非被災地における被災者支援の社会心理学的問題 大妻女子大学人間関係学部紀要 人間関係学研究, 13, 79-88.